

平成 25 年度健保組合決算見込の概要

平成 26 年 9 月 11 日
健康保険組合連合会

問い合わせ先：健保連 企画部 調査・分析グループ
TEL：03-3403-0926

本概要は、平成 26 年 3 月末に存在した 1,419 組合の 25 年度決算見込状況を集計した結果をまとめたものである。なお、比較対象となる 24 年度の数値は 25 年 3 月末に存在した 1,431 組合の確定データである。

平成 25 年度は、1,162 億円の経常赤字

—高齢者医療制度等への拠出額は、6 年間で 17.4 兆円—
—拠出金負担が、財政悪化の最大の要因である状況は変わらない—

- ◇ 赤字組合は 927 組合（全組合の 65%）
- ◇ 支援金・納付金額は、1,411 億円（4.50%）増の 3 兆 2,739 億円
支援金・納付金の保険料収入に対する割合は 45.3%、同割合が 50%以上の組合は 462 組合（32.6%）
- ◇ 法定給付費は、前年度比 0.67%増で、例年に比べ低い伸び
- ◇ 保険料収入は、前年度比 3,448 億円（5.01%）増加
- ◇ 保険料率を引き上げた組合は、全組合の 4 割の 565 組合
平均保険料率は 8.674%で、前年度比 0.331 ポイント増加
協会けんぽの平均保険料率（10%）以上の組合は、120 組合増の 198 組合

1. 経常収支状況

(1) 25 年度の経常収支は、経常収入 7 兆 3,413 億円、経常支出 7 兆 4,575 億円、経常収支差引額は 1,162 億円の赤字となった。高齢者医療制度創設以降、6 年間の累計赤字額は 2 兆 0,210 億円にも及ぶ。

前年度に比べ経常収入は 3,356 億円、4.79%増加、経常支出は 1,545 億円、2.12%増加した。赤字額は 1,811 億円下回ったが、これは収入面で月額・賞与の上昇や保険料率引き上げ等により保険料収入が増加した一方、支出面で法定給付費の伸び率が低かったことによる。

支援金・納付金は前年度比 1,411 億円増の 3 兆 2,739 億円に上り、保険料収入に対する割合は 45.3%に達する。依然として支援金・納付金負担が組合財政を圧迫している。

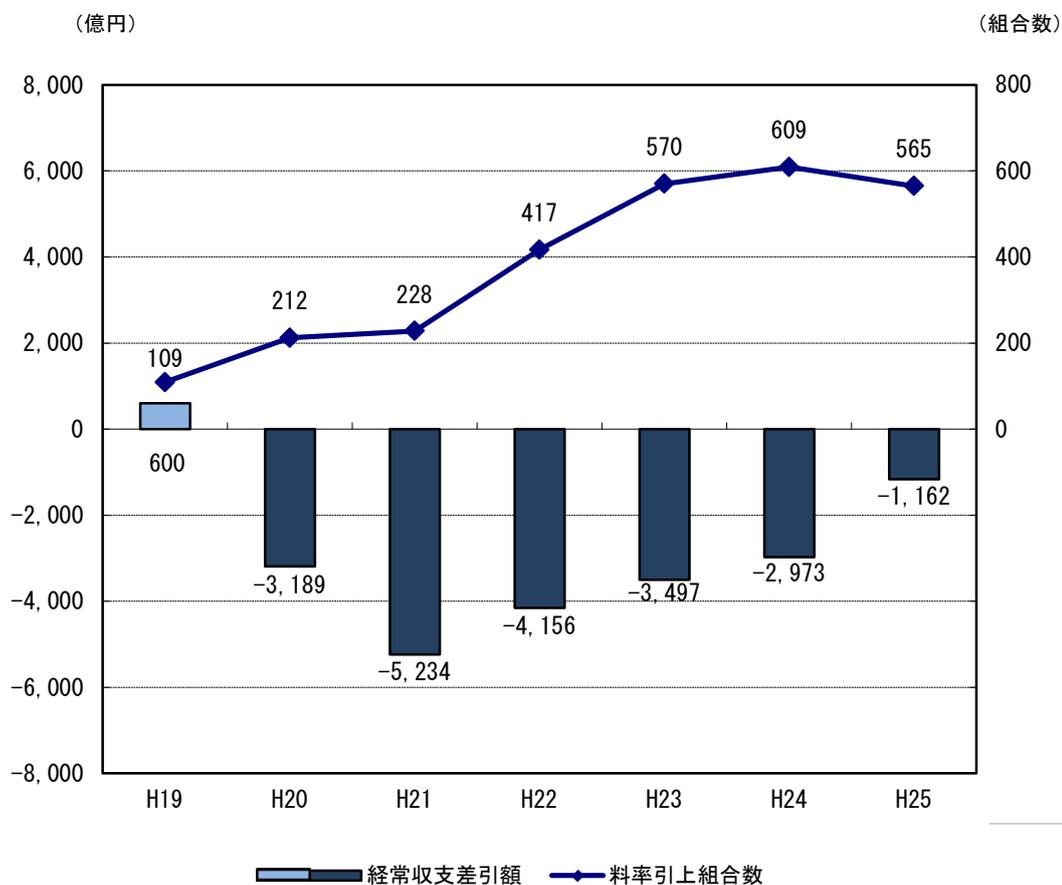
保険料収入が 3,448 億円増額した要因のうち、保険料率の引き上げによる影響額は 2,851 億円。保険料率の引き上げがなければ、4,013 億円の赤字になる。

(2) 赤字組合は927組合で前年度に比べ134組合減少。依然として約3分の2の組合が赤字の状況である。

経常収支差引額等の状況

	平成25年度	平成24年度	対前年度比較
経常収支差引額	△1,162億円	△2,973億円	1,811億円減
赤字組合の赤字総額	△2,793億円	△4,036億円	1,243億円減
黒字組合の黒字総額	1,631億円	1,063億円	568億円増
赤字組合数	927組合	1,061組合	134組合減
赤字組合の割合	65.33%	74.14%	
黒字組合数	492組合	370組合	122組合増
黒字組合の割合	34.67%	25.86%	

経常収支状況と保険料率引き上げ組合数の推移

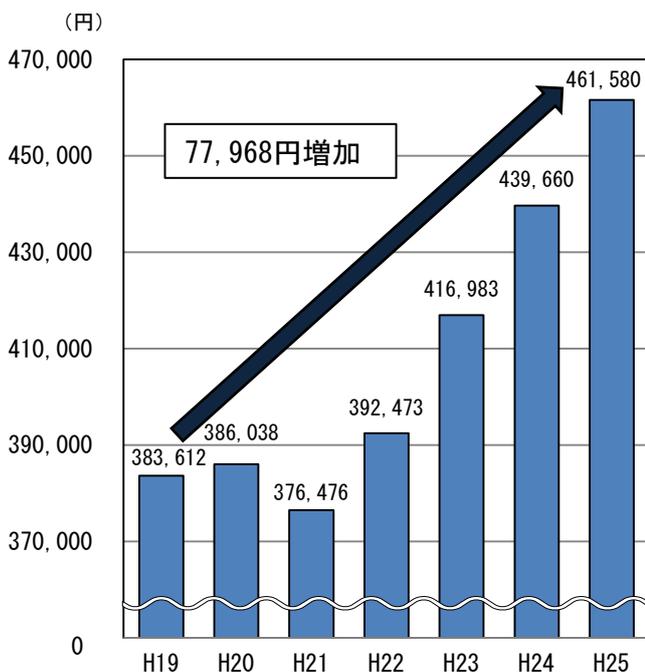


(注) 平成19年～24年度までは決算、25年度は決算見込の数値である。

【収入】

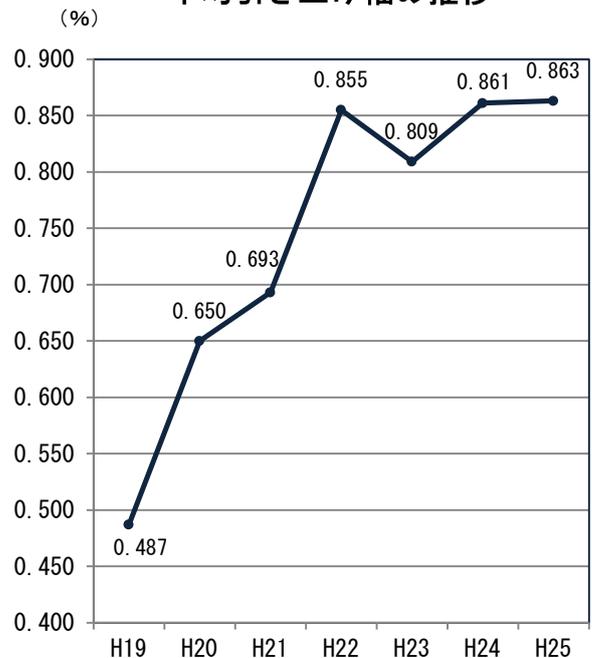
- (1) 保険料収入総額は7兆2,227億円で、前年度比3,448億円、5.01%増加した。月額・賞与の上昇と4割の組合が保険料率を引き上げたことが主な要因である。被保険者一人当たり額は46万1,580円で、前年度比2万1,920円、4.99%の増加となった。19年度に比べ被保険者一人当たりの保険料負担は、7万7,968円も増加している。
- (2) 平均保険料率(2月末)は8.674%(調整保険料率含む)で、前年度比0.331ポイント増加した。
料率を引き上げた組合は、565組合(全組合の39.8%)で、平均引き上げ料率は0.863%である。
月額・賞与が増加したことに加え、25年度に法定準備金の保有水準が引き下げられた^(※)にもかかわらず、2年連続で料率を引き上げた組合は261組合(引き上げ組合の46.2%)。
^(※)「保険給付費3ヵ月分および支援金・納付金等3ヵ月分」から「保険給付費3ヵ月分および支援金・納付金等1ヵ月分」に引き下げ
- (3) 協会けんぽの平均保険料率(10.0%)以上の組合は、前年度比120組合増の198組合で、全組合の14.0%を占めている。
- (4) 後期高齢者支援金・前期高齢者納付金等に要する「特定保険料率」の平均は、前年度比0.147ポイント増の4.076%となった。

1人あたり年間保険料の推移



(注) 平成19年～24年度までは決算、25年度は決算見込の数値である。

保険料率引き上げ組合の平均引き上げ幅の推移



(注) 平成19年～24年度までは決算、25年度は決算見込の数値である。

【支出】

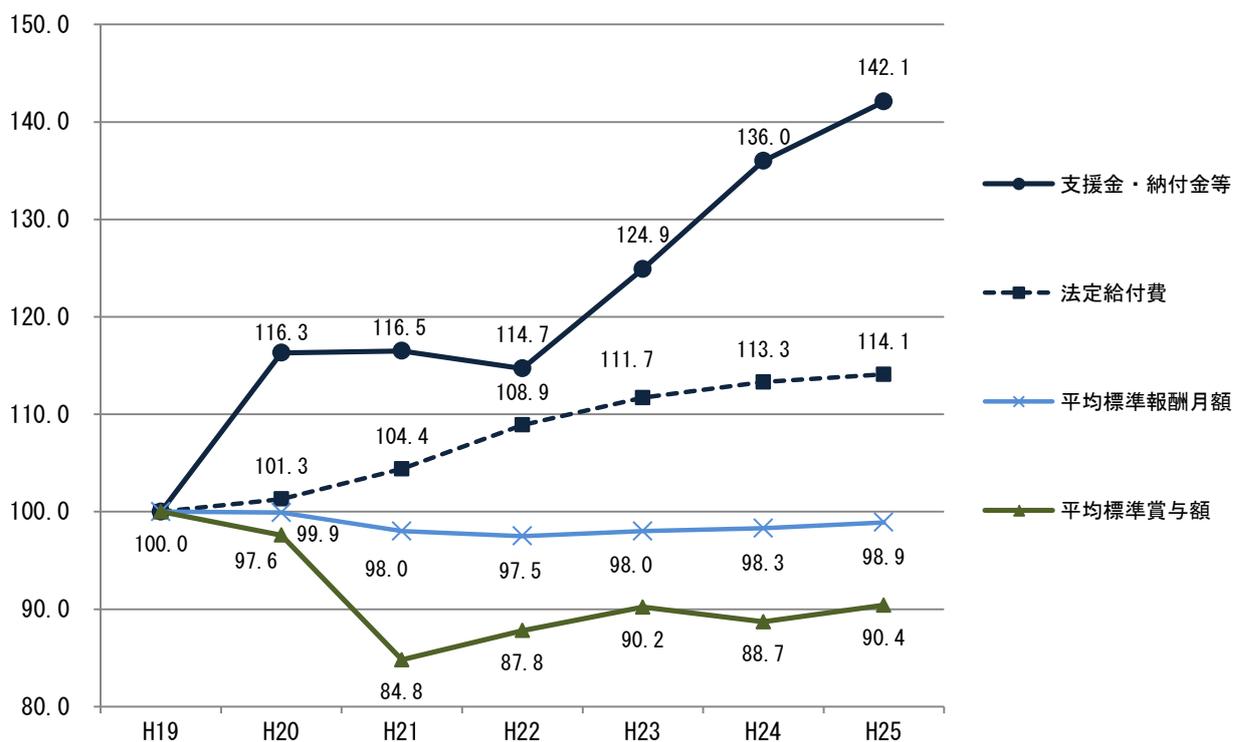
(1) 法定給付費総額は3兆6,085億円で、前年度比240億円、0.67%増加した。被保険者一人あたり額は23万0,606円で、前年度比1,470円、0.64%の増加となった。総額・一人あたり額ともに20年度以降、最低の伸び率である。

(2) 支援金・納付金等総額は3兆2,739億円で、前年度比1,411億円、4.50%増加し、過去最高額となった。そのうち後期高齢者支援金等は1兆5,767億円（前年度比4.56%増）、前期高齢者納付金・退職者給付拠出金等は1兆6,971億円（同4.45%増）である。

被保険者一人あたり額は20万9,222円で、前年度比8,962円、4.48%の増加となった。

高齢者医療制度等へ拠出した金額は、19年度に比べ9,518億円も増加し、20年度からの6年間の拠出金総額は約17兆3,900億円にも及ぶ。

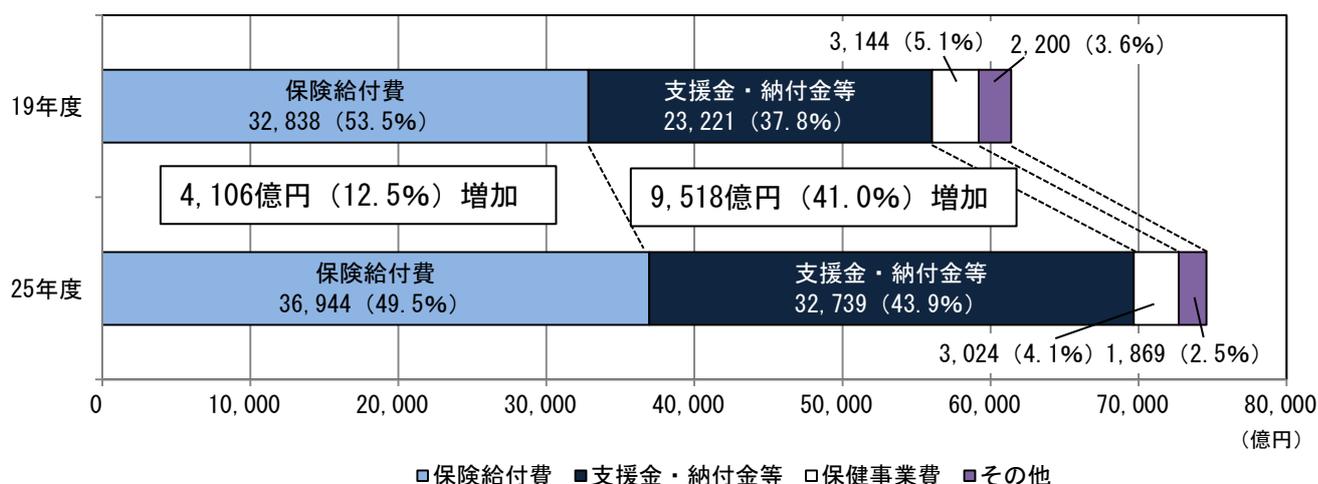
1人あたり月額、賞与額、法定給付費および支援金・納付金等の推移



(注1) 平成19年～24年度までは決算、25年度は決算見込の数値である。

(注2) 平成19年度を「100」とした伸び率の推移である。

経常支出内訳の19年度と25年度比較



(注1) 19年度は決算、25年度は決算見込の数値である。

(注2) () 内は、経常支出における構成比である。

(注3) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

支援金・納付金額および保険料収入に対する割合

	平成 25 年度	対保険料割合	平成 24 年度	対保険料割合	対前年増加額	対前年伸び率
後期高齢者支援金等	1兆5,767億円	21.8%	1兆5,080億円	21.9%	687億円	4.56%
前期高齢者納付金 退職者給付拠出金等	1兆6,971億円	23.5%	1兆6,248億円	23.6%	723億円	4.45%
合計	3兆2,739億円	45.3%	3兆1,328億円	45.5%	1,411億円	4.50%

(注1) 平成 24 年度は決算、25 年度は決算見込の経常収支ベースの数値である。

(注2) 後期高齢者支援金等は、「後期高齢者支援金」＋「老人保健拠出金」である。

前期高齢者納付金・退職者給付拠出金等は、「前期高齢者納付金」＋「退職者給付拠出金」＋「病床転換支援金」＋「日雇拠出金」である。

(注3) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

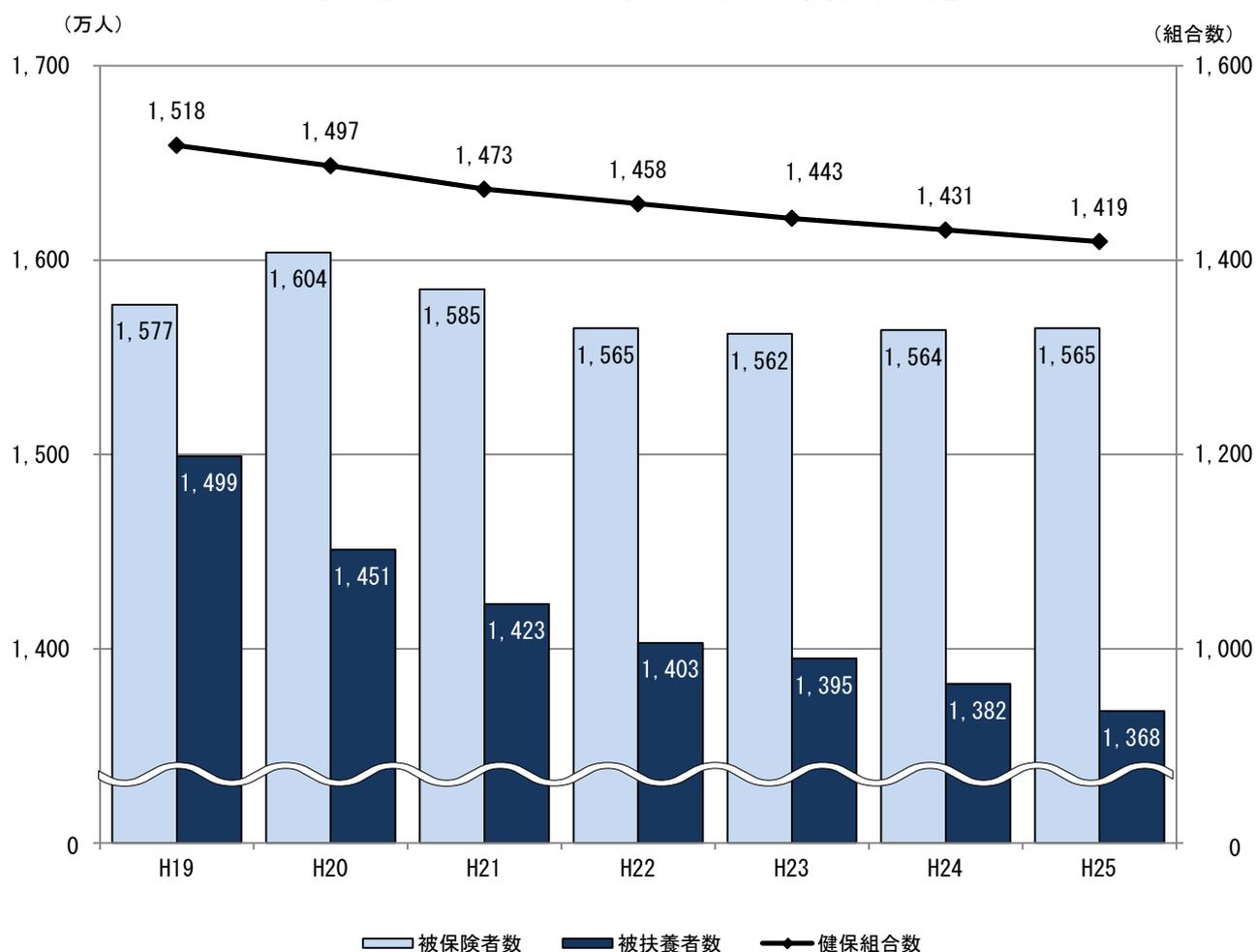
(3) 支援金・納付金等の保険料収入に対する割合は 45.3%となった。保険料収入の 5割以上を支援金・納付金等に充てざるを得ない組合は 462 組合(全組合の 32.6%)もある。

(4) 支援金・納付金等と法定給付費を合わせた額(義務的経費)の保険料収入に対する割合は 95.3%。保険料収入では義務的経費を賄えない 100%超の組合は 540 組合(全組合の 38.1%)。

2. 適用状況

- (1) 26年3月末現在の組合数は1,419組合で、25年3月末(1,431組合)に比べて12組合減少した(新設10、解散12、合併消滅10)。
- (2) 被保険者数は1,564万7,756人で、前年度比約4千人、0.03%増加した。
被扶養者数は1,367万5,410人で、前年度に比べ約14万人、1.02%減少した。
9年度以降、減少し続けている。扶養率は0.88人。
- (3) 被保険者一人当たり平均標準報酬月額は36万5,794円で、前年度比2,150円増加、平均標準賞与額は106万2,275円で、前年度比1万9,379円の増加となった。

健保組合数、被保険者数および被扶養者数の推移



(注1) 平成19年~24年度までは決算、25年度は決算見込の数値である。

(注2) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である。

【参考：健保組合の厳しい財政状況】

(1) 総合組合

総合組合^(※)の平均標準報酬月額・平均標準賞与額は、全組合平均より低い
ため高い料率設定をせざるを得ず、平均保険料率は全組合平均を上回る 9.460%、
赤字を出さない収支均衡とするための実質保険料率(単純平均)は9.827%である。
保険料収入に対する支援金・納付金等の割合は46.6%で、同割合が50%以上の組
合は73組合である。

(※) 総合組合とは、同業種の複数の企業が共同で設立する組合である。

(2) 保険料率・実質保険料率が協会けんぽ以上の組合

保険料率が10%以上の組合は、前年度比120組合増の198組合(単一123、総合
75)で、年々増加している。

保険料率を10%以上に設定しているにもかかわらず、被保険者一人当たり経常収
支赤字額は全組合の2倍にもなる。

実質保険料率が協会けんぽの収支均衡保険料率(9.75%)以上の組合は、399組
合(単一265、総合134)で、全組合の28.1%を占める。

当該組合の保険料収入に対する支援金・納付金等の割合は50.1%に達する。

(3) 支援金・納付金等の割合が50%以上の組合

保険料収入に対する支援金・納付金等の割合が50%以上の組合は、高齢者医療制
度創設前の19年度の86組合(全組合の5.7%)から、25年度はその5倍にあた
る462組合(同32.6%)に増加した。

過重な支援金・納付金負担により、健保組合は苦しい財政運営を強いられている。

財政の厳しい健保組合の状況

	全組合	総合組合	保険料率 10%以上の組合	実質保険料率 9.75%以上の組合
組合数	1,419	261	198	399
被保険者数	15,647,756人	6,247,705人	1,967,793人	3,215,345人
平均保険料率	8.674%	9.460%	10.264%	9.547%
実質保険料率(単純平均)	9.012%	9.827%	10.623%	10.777%
平均標準報酬月額	365,794円	338,095円	316,143円	314,135円
平均標準賞与額	1,062,275円	743,084円	676,776円	663,838円
経常収支差引額 総額	△1,162億円	△553億円	△328億円	△992億円
1人当たり額	△7,423円	△8,859円	△16,681円	△30,843円
赤字組合数	927	200	137	375
赤字組合の割合 ^(注1)	65.3%	76.6%	69.2%	94.0%
保険料収入に対する支援金・納付金等の割合	45.3%	46.6%	48.2%	50.1%
50%以上の組合数	462	73	77	218
50%以上の組合の割合 ^(注2)	32.6%	28.0%	38.9%	54.6%

(注1) 該当組合における赤字組合の割合。

(注2) 該当組合における保険料収入に対する支援金・納付金等の割合が50%以上の組合の割合。

3. 今後の見通し

- 25 年度の経常収支赤字額は前年度に比べ 1,811 億円縮小した。これは、収入面で報酬月額、賞与の上昇及び保険料率引き上げ等により保険料収入が増加した一方で、支出面で法定給付費の伸びが低かったことが主な要因である。
- しかし、収入増の大半は 4 割の健保組合が保険料率を引き上げたことによるものであり、年々増加する高齢者医療への支援金・納付金負担が、赤字の最大の要因である状況は全く変わっていない。そればかりか、27 年度には団塊世代全員が前期高齢者へ移行するなど高齢者医療費はさらに増え、現役世代人口の減少と相まって、支援金・納付金負担は今後より一層重くなることは明らかである。医療費も医療の高度化等により年々増加すると見込まれ、保険料率の引き上げ等による対応がすでに限界に達している中、健保組合財政はより厳しいものになることは確実である。
- 27 年度に予定される制度改正では、最優先課題である高齢者医療の費用負担構造の見直しと実効ある医療費適正化対策の実施とを合わせた、現役世代の負担軽減に向けた改革の実現が求められる。

平成 25年度健保組合決算見込 経常収支状況

(単位：億円)

	25年度決算見込	24年度決算	増 減	対前年度伸び率 (%)
組 合 数	1,419	1,431	12組合減	-
被 保 険 者 数 (人)	15,647,756	15,643,738	4,018人増	0.03
被 扶 養 者 数 (人)	13,675,410	13,816,211	140,801人減	-1.02
扶 養 率 (人)	0.88	0.89	0.01人減	-1.12
平均標準報酬月額(円)	365,794	363,644	2,150円増	0.59
平均標準賞与額(円)	1,062,275	1,042,896	19,379円増	1.86
平均保険料率(%)	8.674	8.343	0.331増	3.97
特定保険料率(%)	4.076	3.929	0.147増	3.74
前期高齢者数(人)	787,261	758,109	29,152人増	3.85
前期高齢者加入率(%)	2.71	2.59	0.12増	4.63
前期高齢者一人当たり医療給付費(円)	367,520	371,277	3,757円減	-1.01
経 常 収 入				
健康保険収入	72,260	68,815	3,445	5.01
保険料	72,227	68,779	3,448	5.01
国庫負担金収入等	33	36	-3	-8.33
その他収入	1,154	1,242	-88	-7.09
経常収入計	73,413	70,057	3,356	4.79
経 常 支 出				
事務費	1,113	1,138	-25	-2.20
保険給付費	36,944	36,719	225	0.61
法定給付費	36,085	35,845	240	0.67
付加給付費	859	874	-15	-1.72
支援金・納付金等計	32,739	31,328	1,411	4.50
後期高齢者支援金・老人保健拠出金計	15,767	15,080	687	4.56
後期高齢者支援金	15,767	15,079	688	4.56
老人保健拠出金	0	2	-2	-100.00
前期高齢者納付金・退職者給付拠出金計	16,971	16,247	724	4.46
前期高齢者納付金	13,615	12,982	633	4.88
退職者給付拠出金	3,356	3,265	91	2.79
病床転換支援金	0	0	0	-
日雇拠出金	0	1	-1	-100.00
保健事業費	3,024	3,068	-44	-1.43
その他支出	756	776	-20	-2.58
経常支出計	74,575	73,030	1,545	2.12
経常収支差引額	-1,162	-2,973	1,811	

経常収支黒字組合数	492	370	122組合増	
全組合に対する割合(%)	34.67	25.86	8.81増	
経常収支黒字組合の黒字総額(億円)	1,631	1,063	568	53.43
1組合当たり黒字額(千円)	331,537	287,338	44,199	15.38
経常収支赤字組合数	927	1,061	134組合減	
全組合に対する割合(%)	65.33	74.14	8.81減	
経常収支赤字組合の赤字総額(億円)	-2,793	-4,036	1,243	-30.80
1組合当たり赤字額(千円)	-301,262	-380,379	79,117	-20.80

(注1) 組合数は3月末の数値である。

(注2) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である(特例退職被保険者及び特例退職被保険者の被扶養者を含む)。

(注3) 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である。

(注4) 平均保険料率(調整保険料率を含む)及び特定保険料率は単純平均である。

(注5) **経常収入**とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売却代、補助金等追加収入」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。

経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「営繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(経常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している(支援金・納付金等の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。

(注6) **経常収入欄のその他収入**とは、「退職積立金繰入」、「保証金積立金繰入」、「特定健康診査・保健指導補助金」、「特定健康診査等事業収入」、「病院診療所収入」、「訪問看護事業収入」、「介護老人保健施設収入」、「前期高齢者交付金」、「雑収入(不用財産等売却代、補助金等追加収入を除く)」、「その他」の合計である。

経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「病院診療所費」、「訪問看護事業費」、「介護老人保健施設費」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「雑支出・その他(経常分)」、「その他」の合計である。

(注7) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

平成 25年度健保組合決算見込 経常収支1人当たり状況

(単位：円)

		25年度決算見込	24年度決算	増減額	対前年度伸び率 (%)
経 常 収 入	健康保険収入	461,790	439,887	21,903	4.98
	保険料	461,580	439,660	21,920	4.99
	国庫負担金収入	207	225	-18	-8.00
	その他	3	2	1	50.00
	退職積立金繰入	229	261	-32	-12.26
	保証金積立金繰入	0	-	0	-
	特定健康診査・保健指導補助金	250	249	1	0.40
	特定健康診査等事業収入	288	272	16	5.88
	病院診療所収入	3,286	3,163	123	3.89
	訪問看護事業収入	7	7	0	-
	介護老人保健施設収入	199	196	3	1.53
	前期高齢者交付金	3	2	1	50.00
	雑収入	3,107	3,770	-663	-17.59
	その他	3	20	-17	-85.00
合 計	469,163	447,828	21,335	4.76	
経 常 支 出	事務費	7,114	7,274	-160	-2.20
	保険給付費	236,095	234,723	1,372	0.58
	法定給付費	230,606	229,136	1,470	0.64
	付加給付費	5,489	5,587	-98	-1.75
	支援金・納付金等計	209,222	200,260	8,962	4.48
	後期高齢者支援金・老人保健拠出金計	100,765	96,399	4,366	4.53
	後期高齢者支援金	100,762	96,389	4,373	4.54
	老人保健拠出金	3	10	-7	-70.00
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金計	108,457	103,857	4,600	4.43
	前期高齢者納付金	87,011	82,986	4,025	4.85
	退職者給付拠出金	21,447	20,871	576	2.76
	病床転換支援金	0	0	0	-
	日雇拠出金	0	4	-4	-100.00
	保健事業費	19,326	19,611	-285	-1.45
	病院診療所費	3,944	3,991	-47	-1.18
	訪問看護事業費	8	8	0	-
介護老人保健施設費	194	192	2	1.04	
その他支出	682	772	-90	-11.66	
合 計	476,586	466,830	9,756	2.09	
経常収支差引額		-7,423	-19,002	11,579	

(注1) 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売却代、補助金等追加収入」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。

経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「当繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(経常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している(支援金・納付金等の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。

(注2) 経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「雑支出・その他(経常分)」、「その他」の合計である。

(注3) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

平成 25年度健保組合決算見込 科目別収入額

(単位：億円)

		25年度決算見込	24年度決算	対前年増減額	対前年度伸び率 (%)
健康 保険 収入	健康保険料	72,227	68,781	3,446	5.01
	国庫負担金	32	35	-3	-8.57
	その他の	0	0	0	-
	小計	72,260	68,817	3,443	5.00
調整保険料収入		1,100	1,092	8	0.73
繰越金		1,101	1,016	85	8.37
繰 入 金	準備金繰入	1,029	537	492	91.62
	退職積立金繰入	36	41	-5	-12.20
	別途積立金繰入	2,314	3,987	-1,673	-41.96
	保証金積立金繰入	0	-	0	-
	その他の	0	3	-3	-100.00
小計		3,379	4,568	-1,189	-26.03
組合債		6	0	6	-
寄付金等		40	62	-22	-35.48
国庫補助金収入		332	364	-32	-8.79
特定健康審査等事業収入		45	43	2	4.65
病院診療所収入		514	495	19	3.84
前期高齢者交付金		0	0	0	-
財政調整事業交付金		1,008	1,154	-146	-12.65
介護勘定受入		18	15	3	20.00
雑 収 入	利子収入	89	108	-19	-17.59
	直営保養所利用料収入	68	78	-10	-12.82
	その他の施設利用料収入	193	190	3	1.58
	不用財産等売却代	100	108	-8	-7.41
	高額医療費貸付金回収金等	1	1	0	-
	補助金等追加収入	26	-	26	-
	その他の	134	212	-78	-36.79
小計		612	698	-86	-12.32
その他の		0	3	-3	-100.00
収入合計		80,416	78,327	2,089	2.67
経常収入合計		73,413	70,057	3,356	4.79

経常収支差引額	-1,162	-2,973	1,811	
総収支差引額	4,555 (112)	4,041 (-1,502)	514 (1,614)	12.72

(注1) 総収支差引額欄における括弧内の数値は、総収支差引額から準備金繰入、別途積立金繰入、その他の繰入及び繰越金の額を除いたネットの収支差引額である。

(注2) 寄付金等は、寄付金、訪問看護事業収入、介護老人保健施設収入の合計である。
高額医療費貸付金回収金等は、高額医療費貸付金回収金、在宅療養支援資金貸付金回収金、出産費貸付金回収金の合計である。

(注3) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

平成 25年度健保組合決算見込 科目別支出額

(単位：億円)

			25年度決算見込	24年度決算	対前年増減額	対前年度伸び率 (%)
事務費	事務所費		1,107	1,132	-25	-2.21
	組合費		6	6	0	0.00
	小計		1,113	1,138	-25	-2.20
保険給付費	法定給付費	被保険者分	17,815	17,454	361	2.07
		被扶養者分	15,744	15,826	-82	-0.52
		高齢者	1,261	1,236	25	2.02
		高額療養費	1,262	1,334	-72	-5.40
		計	36,082	35,851	231	0.64
	付給加費	被保険者分	552	554	-2	-0.36
		被扶養者分	265	277	-12	-4.33
		合算高額療養費付加金	42	43	-1	-2.33
		計	859	874	-15	-1.72
	小計		36,940	36,725	215	0.59
納付金	前期高齢者納付金	13,616	12,985	631	4.86	
	後期高齢者支援金	15,767	15,079	688	4.56	
	病床転換支援金	0	0	0	-	
	日雇抛入金	0	1	-1	-100.00	
	退職者給付抛入金	3,356	3,265	91	2.79	
	老人保健抛入金	0	2	-2	-100.00	
	小計	32,739	31,331	1,408	4.49	
保健事業費	特定健康診査事業費	397	396	1	0.25	
	特定保健指導事業費	78	79	-1	-1.27	
	保健指導宣伝費	132	141	-9	-6.38	
	疾病予防費	1,921	1,900	21	1.11	
	体育奨励費	57	68	-11	-16.18	
	在宅療養支援事業費	4	4	0	0.00	
	直営保養所費	219	249	-30	-12.05	
	高額医療費貸付金等 その他	216	230	-14	-6.09	
小計	3,024	3,068	-44	-1.43		
組合債費	償還費	8	3	5	166.67	
	病院診療所費	617	624	-7	-1.12	
	財政調整事業抛入金	1,093	1,084	9	0.83	
	積立金	55	42	13	30.95	
	介護勤定繰入金	18	9	9	100.00	
	その他の支出	143	113	30	26.55	
	支出合計		75,860	74,286	1,574	2.12
	経常支出合計		74,575	73,030	1,545	2.12

(注) 高額医療費貸付金等は、高額医療費貸付金、在宅療養支援金貸付金、出産費貸付金の合計である。
 その他の支出は、還付金・訪問看護事業費・介護老人保健施設費・連合会費・出資金・財政運営安定資金・雑支出
 ・その他の合計である。

過去5年間の適用状況の推移

	平成 21年度		平成 22年度		平成 23年度		平成 24年度		平成 25年度決算見込	
	実 数	前年度比	実 数	前年度比						
組 合 数	1,473	24組合減	1,458	15組合減	1,443	15組合減	1,431	12組合減	1,419	12組合減
被 保 険 者 数 (人)	15,849,932	-1.21%	15,645,554	-1.29%	15,624,011	-0.14%	15,643,738	0.13%	15,647,756	0.03%
平均標準報酬月額(円)	362,575	-1.93%	360,930	-0.45%	362,490	0.43%	363,644	0.32%	365,794	0.59%
平均標準賞与額(円)	996,434	-13.10%	1,031,683	3.54%	1,059,795	2.72%	1,042,896	-1.59%	1,062,275	1.86%
被保険者の平均年齢(歳)	40.91	0.21歳上昇	41.14	0.23歳上昇	41.33	0.19歳上昇	41.51	0.18歳上昇	41.68	0.17歳上昇
被 扶 養 者 数 (人)	14,227,949	-1.94%	14,034,870	-1.36%	13,952,633	-0.59%	13,816,211	-0.98%	13,675,410	-1.02%
扶 養 率	0.91	変化なし	0.90	0.01人低下	0.90	変化なし	0.89	0.01人低下	0.88	0.01人低下
平均保険料率(%)	7.450	0.070上昇	7.672	0.222上昇	7.987	0.315上昇	8.343	0.356上昇	8.674	0.331上昇
事 業 主	4.108	0.034上昇	4.220	0.112上昇	4.378	0.158上昇	4.558	0.180上昇	4.731	0.173上昇
被保険者	3.342	0.036上昇	3.451	0.109上昇	3.608	0.157上昇	3.785	0.177上昇	3.943	0.158上昇

(注1) 組合数は3月末の数値である。

(注2) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である(特例退職被保険者および特例退職被保険者の被扶養者を含む)。

(注3) 平均標準報酬月額は平成25年度以降、保険料免除者分を除いた数値である。

(注4) 平均標準賞与額は、平成24年度以前は総標準賞与額を平均被保険者数(任意継続・特例退職被保険者数を除く)で除した数値、25年度以降は総標準賞与額を平均被保険者数(保険料免除者・任意継続・特例退職被保険者数を除く)で除した数値である。

(注5) 平均年齢には特例退職被保険者を含む。

(注6) 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である(特例退職被保険者および特例退職被保険者の被扶養者を含む)。

(注7) 平均保険料率欄は調整保険料率を含む全組合の2月末現在の単純平均値である。

過去5年間の財政指標値の推移

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度 決算見込	
	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比
1. 法定給付費等に要する保険料率(%)	7.231	0.429上昇	7.331	0.100上昇	7.634	0.303上昇	8.006	0.372上昇	8.187	0.181上昇
2. 実質保険料率(%)	7.730	0.401上昇	7.885	0.155上昇	8.177	0.292上昇	8.544	0.367上昇	8.723	0.179上昇
(参考) 実質保険料率(単純平均)(%)	8.130	0.275上昇	8.242	0.112上昇	8.511	0.269上昇	8.887	0.376上昇	9.012	0.125上昇
3. 法定給付費等に要する保険料率が 協会けんぽの保険料率以上の組合数	482	205組合増	168	-	170	-	167	-	170	3組合増
全組合に対する割合(%)	32.72	14.22上昇	11.52	-	11.78	-	11.67	-	11.98	0.31上昇
4. 保険料率が協会けんぽ料率以上の組合数	396	30組合増	69	-	105	-	78	-	198	120組合増
全組合に対する割合(%)	26.88	2.43上昇	4.73	-	7.28	-	5.45	-	13.95	8.50上昇
(参考) 協会けんぽの保険料率(%)	8.20		9.34		9.50		10.00		10.00	
5. 保険料収入に対する支援金・納付金等の割合(%)	45.56	1.21上昇	43.02	2.54低下	44.08	1.06上昇	45.55	1.47上昇	45.33	0.22低下
・ " 後期高齢者支援金の割合(%)	21.24	3.15上昇	21.19	0.05低下	21.61	0.42上昇	21.92	0.31上昇	21.83	0.09低下
・ " 老人保健拠出金の割合(%)	0.93	1.56低下	0.20	0.73低下	0.01	0.19低下	0.00	0.01低下	0.00	変化なし
・ " 前期高齢者納付金の割合(%)	18.59	2.62上昇	18.22	0.37低下	18.08	0.14低下	18.88	0.80上昇	18.85	0.03低下
・ " 退職者給付拠出金の割合(%)	4.78	3.01低下	3.41	1.37低下	4.38	0.97上昇	4.75	0.37上昇	4.65	0.10低下
・ " 支援金・納付金等+法定給付費の割合(%)	101.61	4.18上昇	99.13	2.48低下	98.25	0.88低下	97.67	0.58低下	95.29	2.38低下

(注1) 財政指標値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。

(注2) 法定給付費等に要する保険料率および実質保険料率の算出には、一部負担減免額(23年度)、東電福島第一原発減免額(24年度以降)を除いている。

(注3) 実質保険料率 = {全組合の経常支出合計 - (全組合の経常収入合計 - 全組合の健康保険料収入の保険料合計)} ÷ 全組合の総報酬額合計。

(参考) 実質保険料率(単純平均) = 全組合の実質保険料率合計 ÷ 組合数。

(注4) 支援金・納付金等の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

(注5) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

過去10年間の保険料収入に対する法定給付費、支援金・納付金等、義務的経費の割合の推移

(単位：%)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 決算見込
法定給付費 ①	50.15	52.04	52.22	52.71	53.08	56.04	56.11	54.17	52.12	49.96
支援金・納付金等 ②	36.91	35.05	35.75	38.38	44.35	45.56	43.02	44.08	45.55	45.33
後期高齢者支援金 (老人保健拠出金) (再掲)	24.83	21.28	19.72	19.47	20.57	22.18	21.39	21.62	21.93	21.83
前期高齢者納付金 (退職者給付拠出金) (再掲)	12.07	13.77	16.02	18.91	23.76	23.37	21.63	22.46	23.62	23.50
合 計 (①+②)	87.06	87.08	87.98	91.09	97.43	101.61	99.13	98.25	97.67	95.29

(注1)上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(注2)義務的経費とは、法定給付費と支援金・納付金等の合計である。

(注3)後期高齢者支援金欄は、19年度までは「老人保健拠出金」の数値、20年度以降は「後期高齢者支援金」と「老人保健拠出金」の合算値である。また、前期高齢者納付金欄は19年度までは「退職者給付拠出金」の数値、20年度以降は「前期高齢者納付金」と「退職者給付拠出金」の合算値である。

(注4)支援金・納付金等には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」を含む。

(注5)支援金・納付金等の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

過去10年間の法定給付費及び支援金・納付金等の義務的経費に対する割合の推移

(単位：%)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 決算見込
法定給付費 ①	57.60	59.76	59.36	57.86	54.48	55.16	56.60	55.13	53.36	52.43
支援金・納付金等 ②	42.40	40.24	40.64	42.14	45.52	44.84	43.40	44.87	46.64	47.57
合 計 (①+②)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(注1)上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(注2)義務的経費とは、法定給付費と支援金・納付金等の合計である。

(注3)支援金・納付金等には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」を含む。

過去10年間の法定給付費、支援金・納付金等、義務的経費の所要保険料率の推移

(単位：%)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 決算見込
法定給付費 ①	35.53	36.42	36.02	36.30	37.00	39.83	41.44	42.07	42.69	42.90
支援金・納付金等 ②	26.15	24.53	24.66	26.44	30.92	32.38	31.78	34.24	37.31	38.92
後期高齢者支援金・ 老人保健拠出金	17.60	14.90	13.61	13.41	14.34	15.76	15.80	16.80	17.96	18.75
後期高齢者支援金	-	-	-	-	12.61	15.10	15.66	16.79	17.96	18.75
老人保健拠出金	17.60	14.90	13.61	13.41	1.74	0.67	0.15	0.02	0.01	0.01
前期高齢者納付金・ 退職者給付拠出金	8.56	9.64	11.06	13.03	16.57	16.61	15.98	17.45	19.35	20.18
前期高齢者納付金	-	-	-	-	11.14	13.22	13.46	14.04	15.46	16.19
退職者給付拠出金	8.56	9.64	11.06	13.03	5.44	3.40	2.52	3.41	3.89	3.99
合 計 (①+②)	61.67	60.95	60.68	62.73	67.92	72.20	73.21	76.31	80.00	81.82

(注1)上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(注2)義務的経費とは、法定給付費と支援金・納付金等の合計である。

(注3)「後期高齢者支援金・老人保健拠出金」欄は、19年度までは「老人保健拠出金」の数値、20年度以降は「後期高齢者支援金」と「老人保健拠出金」の合算値である。

また、「前期高齢者納付金・退職者給付拠出金」欄は、19年度までは「退職者給付拠出金」の数値、20年度以降は「前期高齢者納付金」と「退職者給付拠出金」の合算値である。

(注4)支援金・納付金等には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」を含む。

(注5)支援金・納付金等の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

平成25年度決算見込 保険料収入に対する支援金・納付金等の割合別組合数

【後期高齢者支援金＋老人保健拠出金】

	組合数	割合 (%)
15%未満	7	0.5
15～20%未満	172	12.1
20～25%未満	987	69.6
25～30%未満	221	15.6
30～35%未満	23	1.6
35～40%未満	6	0.4
40%以上	3	0.2
計	1,419	100.0
平均		21.83

【前期高齢者納付金＋退職者給付拠出金】

	組合数	割合 (%)
15%未満	187	13.2
15～20%未満	210	14.8
20～25%未満	378	26.6
25～30%未満	339	23.9
30～35%未満	176	12.4
35～40%未満	80	5.6
40%以上	49	3.5
計	1,419	100.0
平均		23.50

支援金・納付金等合計

	組合数	割合 (%)
30%未満	40	2.8
30～40%未満	237	16.7
40～50%未満	680	47.9
50～60%未満	365	25.7
60～70%未満	73	5.1
70～80%未満	15	1.1
80%以上	9	0.6
計	1,419	100.0
平均		45.33

(注1) 保険料収入に対する支援金・納付金等の割合の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。

(注2) 「割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(注3) 支援金・納付金等合計には「病床転換支援金」及び「日雇拠出金」を含む。

(注4) 前期高齢者納付金＋退職者給付拠出金には、支援金・納付金等合計の未済分の調整が含まれている。

平成25年度決算見込 保険料率別組合数

(平成26年2月末)

	単一組合	総合組合	全組合	構成割合 (%)
6.0%未満	29	—	29	2.0
6.0%～6.5%未満	39	—	39	2.7
6.5%～7.0%未満	47	1	48	3.4
7.0%～7.5%未満	94	3	97	6.8
7.5%～8.0%未満	130	7	137	9.7
8.0%～8.5%未満	201	16	217	15.3
8.5%～9.0%未満	159	25	184	13.0
9.0%～9.5%未満	187	52	239	16.8
9.5%～10.0%未満	149	82	231	16.3
10.0%～10.5%未満	88	61	149	10.5
10.5%～11.0%未満	17	13	30	2.1
11.0%以上	18	1	19	1.3
計	1,158	261	1,419	100.0

(注1) 保険料率には調整保険料率が含まれる。なお、全組合平均は 8.674%である。

(注2) 保険料率10% (協会けんぽ料率) 以上の料率を設定している組合は、198組合 (単一 123組合、総合 75組合) で全組合の13.95%を占める。

(注3) 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

平成25年度 介護保険決算見込状況

1. 適用状況

		25年度決算見込	24年度決算	増減数	対前年度伸び率
介護保険第2号被保険者数(人)		11,223,984	11,127,654	96,330人増	0.87%
介護保険第2号被保険者たる被保険者数(人)		7,913,055	7,787,464	125,591人増	1.61%
特定被保険者制度導入組合数		567	580	13組合減	-2.24%
特定被保険者数(人)		114,221	115,309	1,088人減	-0.94%
平均標準報酬月額(円)		422,426	422,328	98円増	0.02%
平均標準賞与額(円)		1,293,129	1,287,838	5,291円増	0.41%
介護保険料率(%) (2月末)	事業主	0.687	0.667	0.020ポイント上昇	3.00%
	被保険者	0.673	0.653	0.020ポイント上昇	3.06%
	計	1.359	1.320	0.039ポイント上昇	2.95%

2. 収支状況

(単位：億円)

		25年度決算見込	24年度決算	増減額	対前年度伸び率
収入	介護保険収入	6,636	6,311	325	5.15%
	繰越金	149	155	-6	-3.87%
	繰入金	186	161	25	15.53%
	一般勘定受入	18	9	9	100.00%
	その他の収入	8	2	6	300.00%
	収入合計	6,997	6,637	360	5.42%
支出	介護納付金	6,540	6,205	335	5.40%
	介護保険料還付金	1	1	0	0.00%
	積立金	13	33	-20	-60.61%
	一般勘定繰入	18	15	3	20.00%
	その他の支出	0	0	0	-
	支出合計	6,572	6,254	318	5.08%
収支差引額		425	384	41	10.68%

(注) その他の収入とは「雑収入」と「その他」の合計、その他の支出とは「雑支出」と「その他」の合計である。

3. 決算残金処分予定額

(単位：億円)

		25年度決算見込
準備金		258
繰越金		167
計		425

(注) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計は一致しないことがある。

平成25年度決算見込 介護保険料率別組合数

(平成26年2月末)

介護保険料率	組合数	構成割合 (%)
0.6%未満	2	0.1
0.6%～0.8%未満	32	2.3
0.8%～1.0%未満	78	5.5
1.0%～1.2%未満	210	14.8
1.2%～1.4%未満	406	28.6
1.4%～1.6%未満	433	30.5
1.6%～1.8%未満	149	10.5
1.8%～2.0%未満	62	4.4
2.0%～2.2%未満	35	2.5
2.2%以上	12	0.8
計	1,419	100.0

(注1) 介護保険料率の全組合平均は、1.359%である。

(注2) 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

平成25年度決算見込 合算保険料率別組合数

(平成26年2月末)

合算保険料率	組合数	構成割合 (%)
7.0%未満	38	2.7
7.0%～7.5%未満	27	1.9
7.5%～8.0%未満	49	3.5
8.0%～8.5%未満	68	4.8
8.5%～9.0%未満	106	7.5
9.0%～9.5%未満	162	11.4
9.5%～10.0%未満	182	12.8
10.0%～10.5%未満	203	14.3
10.5%～11.0%未満	188	13.2
11.0%～11.5%未満	197	13.9
11.5%～12.0%未満	125	8.8
12.0%以上	74	5.2
計	1,419	100.0

(注1) 合算保険料率とは一般保険料率+調整保険料率+介護保険料率の合計である。なお、合算保険料率の全組合平均は、10.033%である。

(注2) 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

平成25年度健保組合決算見込に基づく損益計算書及び貸借対照表について

今回、公表する損益計算書及び貸借対照表(別紙)は、健保組合会計に求められている「わかりやすさ」と「透明性」の確保の観点から作成したものであり、収支情報に加えて財務諸表の作成に必要なデータを健保組合から収集して、それらの合計値に基づいて健保連において作成したものであることをお断りしておく。

ポイント

1. 平成25年度は、経常損益で▲1,303億円の赤字となり、これに特別損益を加えた当期損益は▲184億円となる見込である。

2. 貸借対照表上の総資産は3兆7,896億円となり、負債総額は1,024億円、差引正味財産は3兆6,872億円となる見込である。

なお、経常収支差と損益計算書の経常損益との差及びネットの総収支差と当期損益との差は、(参考)のとおりである。

(別紙)

損益計算書

自平成25年4月1日 至平成26年3月31日

(単位：億円)

借方		貸方	
経常損益			
事業損益			
保険給付費	36,944	健康保険収入	72,249
納付金	32,739	保険料収入	72,216
前期高齢者納付金	13,615	国庫負担金収入等	33
後期高齢者支援金	15,767		
病床転換支援金	0	交付金	0
日雇拋出金	0	前期高齢者交付金	0
退職者給付拋出金	3,356		
老人保健拋出金	0	保健事業等収入	892
保健事業費等	3,672	特定健康診査等事業収入	45
特定健康診査事業費	397	直営保養所利用料収入	68
特定保健指導事業費	78	その他の施設利用料収入	193
直営保養所費	219	病院診療所収入	514
その他保健事業費等	2,978	訪問看護事業収入	1
一般管理費	1,113	介護老人保健施設収入	31
その他事業費用	203	特定健康診査・保健指導補助金	39
		その他事業収益	36
		退職給付引当金戻入	36
		保証金引当金戻入	0
事業損益計	74,670		73,177
事業外損益			
支払利息	0	受取利息	83
その他事業外費用	28	その他事業外収益	135
事業外損益計	29		218
事業外利益(▲損失)	190		
経常損益計	74,699		73,396
経常利益(▲損失)	▲1,303		
特別損益			
財政調整事業拋出金	1,093	調整保険料収入	1,093
補助金等返還金支出	50	財政調整事業交付金	1,008
その他	191	国庫補助金収入	293
		寄付金	8
		補助金等追加収入	26
		その他	27
特別損益計	1,335		2,454
特別利益(▲損失)	1,119		
損益計	76,033		75,850
当期利益(▲損失)	▲184		

貸借対照表

平成26年3月31日

(単位：億円)

借方		貸方	
流動資産	28,548	流動負債	508
預貯金・信託	28,476	未払費用・未払金等	508
未収収益・未収金	48	固定負債	516
短期貸付金	23	組合債	62
固定資産	9,348	退職給付引当金	411
土地	1,811	退職給付引当金積立不足	43
建物	2,165	保証金引当金	0
国債・社債	4,422	法定準備金	17,721
基金委託金	462	別途積立金	14,364
出資金	71	その他	4,065
住宅貸付金	4	次期繰越利益	722
その他	413	当期利益(▲損失)	▲184
借方計	37,896	貸方計	37,896

(注1) 上記数値は、平成25年度決算見込残金処分予定額に基づく処分後の額である。

(注2) 単位未満の数値は四捨五入しているため、各項目の計と合計は一致しないことがある。

(参考)

I. 経常収支差と経常損益及びネットの総収支差と当期損益の差

*1 経常収支差(▲1,162億円)と経常損益(▲1,303億円)の差(▲141億円)が生じる要因

経常収支差(▲1,162億円)と経常損益(▲1,303億円)の差(▲141億円)が生じる要因は、現金の移動があり、経常収入や経常支出には含まれるが、それに見合う資産や負債の増減があるため、収益や費用には含まれない経常収入(▲496億円)や経常支出(11億円)があり、また、減価償却費など経常支出には計上されていないが、損益計算書上、経常費用として計上されるべき費用・損失(▲145億円)があるためである。詳細は以下のとおりである。

表1 経常損益に含まれない経常収支

経常収益に含まれない経常収入		経常費用に含まれない経常支出	
高額医療費貸付回収金等	7 億円	高額医療費貸付金等・出資金	1 億円
前年保険料(当年度収納分)	490 億円	組合債費(元金償還部分)	8 億円
		積立金(退職積立金・保証金積立金を除く)	2 億円
経常収支差からマイナス	496 億円	経常収支差にプラス	11 億円

表2 経常損益に計上したもの

経常費用に計上したもの		経常収益に計上したもの	
減価償却費	139 億円	前納保険料(前年度収納分)	488 億円
不納欠損額	5 億円		
預貯金・信託評価損	1 億円		
経常収支差からマイナス	145 億円	経常収支差にプラス	488 億円

*2 ネットの収支差と当期損益の差が生じる要因

ネットの収支差(112億円)と当期損益(▲184億円)の差(▲295億円)が生じる要因は、ネットの収支には上記*1における差(▲141億円)に加え、基本的には*1と同様の理由により収益や費用に含まれない収入(▲148億円)や支出(146億円)が含まれており、また、支出には計上されていないが、新たに費用に計上されるべきもの(▲195億円)及び収益には計上されていないが、新たに収益に計上されるべきもの(43億円)が含まれているためである。詳細は以下のとおりである。

表1

収益に含まれない収入		費用に含まれない支出	
前年度以前収入未済額(不納欠損を除く)	16 億円	前年度以前支出未済額	1 億円
組合債	6 億円	積立金(経常外)	17 億円
不用財産等売払代	100 億円	営繕費	109 億円
介護勘定受入	18 億円	介護勘定繰入	18 億円
調整保険料前納分	8 億円	財政運営安定資金	0 億円
ネットの収支差からマイナス	148 億円	ネットの収支差にプラス	146 億円

表2

新たに費用に計上したもの		新たに収益に計上したもの	
当年度支出未済額	4 億円	当年度収入未済額	17 億円
固定資産売却/廃却損	173 億円	固定資産売却益	21 億円
固定資産等評価損	0 億円	国債・社債等債券売却益	6 億円
国債・社債等債券売却損	17 億円		
国債・社債等債券等評価損	0 億円		
ネットの収支差からマイナス	195 億円	ネットの収支差にプラス	43 億円

Ⅱ. 損益計算書、貸借対照表の「その他」の科目

《損益計算書》

事業損益・その他事業費用＝退職給付引当金繰入、保証金引当金繰入、減価償却費、連合会費

事業外損益・その他事業外費用＝雑支出中のその他(当年度支出未済増減後)＋支出中のその他＋収入未済・貸付金不納欠損額

事業外損益・その他事業外収益＝雑収入中のその他(当年度収入未済増減後)＋収入中のその他

特別損益・その他(借方)＝固定資産売却/廃却損・評価損、国債・社債等債券売却・評価損

特別損益・その他(貸方)＝固定資産売却益、国債・社債等債券売却益

《貸借対照表》

借方・その他＝(病院・診療所、保養所等の)備品等

貸方・その他＝その他財産(土地・建物・備品等)

次期繰越利益の内訳

次期繰越利益＝当年度繰越金＋未収収益・未収金＋短期貸付金－未払費用・未払金－前受保険料－介護勘定借入金

－組合債－退職給付引当金積立不足額

＝1,255億円＋48億円＋23億円－8億円－490億円－3億円－62億円－43億円＝722億円

(注)端数整理のため、計数が整合しないことがある。

健保組合の財政状況は、本来個々の組合ベースで収支状況を見るべきであり、連結して示すものではないが、平均的姿を明らかにするため、便宜的に全体集計を行ったものである。